

## (公的年金)：基礎年金へのマクロ経済スライド適用廃止に必要な財源

基礎年金には、最近話題の税方式化という負担側の問題だけでなく、給付側の問題もある。その1つが、基礎年金に対するマクロ経済スライド適用の是非である。マクロ経済スライドの適用を廃止するには、年間5兆円の追加的な財源が必要で、消費税に換算すれば約2%になる。

本誌 Vol. 138 でも述べたように、基礎年金については、税方式化という負担側の問題が注目を集めているが、給付側にも問題がある。その1つが、本稿で採りあげる基礎年金へのマクロ経済スライド適用の問題である。

マクロ経済スライドは、公的年金財政を安定させるために 2004 年改正で導入された制度である。これによって、毎年の年金が、保険料を負担する現役世代の人数変化に応じて改定されることになった。短期的には、特例措置の存在や、改正時の試算と現実の経済とが乖離したことによって発動が遅れているなどの問題があるが、長期的には、この仕組みが年金財政の安定化に寄与すると考えられている。

このマクロ経済スライドによる給付削減は、厚生年金だけでなく、基礎年金にも適用される。具体的には、各世代が受給を開始する時点（受給開始時）の年金額は、本来の賃金上昇率による改定からマクロ経済スライドによる給付削減分が差し引かれる。また、受給開始後の年金額は、本来の物価上昇率による改定からマクロ経済スライドによる給付削減分が差し引かれる。

これらの結果（図表 1 参照）、受給開始時の年金額（実質）は、2029 年度(1964 年生まれ)では、マクロ経済スライドが適用されない場合は 8.3 万円になる見込みだったものが、適用される場合には 7.0 万円と約 15%削減される見通しである。また、受給開始後の年金額は、1939 年生まれ世代の場合、マクロ経済スライドが適用されない場合は 20 年後(85 歳時点)も 6.6 万円になる見込みだったものが、適用される場合には 5.7 万円と約 5%削減される見通しである。

図表 1：基礎年金月額（実質）の見通し

年度 生年	2004 年度	2009 年度	2014 年度	2019 年度	2024 年度	2029 年度	2034 年度	2039 年度	2044 年度	2049 年度
1939年 生まれ	6.6 (6.6)	6.4 (6.6)	6.1 (6.6)	5.8 (6.6)	5.7 (6.6)					
1944年 生まれ		6.6 (6.8)	6.3 (6.8)	6.0 (6.8)	5.8 (6.8)	5.8 (6.8)				
1949年 生まれ			6.5 (7.1)	6.2 (7.1)	6.0 (7.1)	6.0 (7.1)	6.0 (7.1)			
1954年 生まれ				6.5 (7.4)	6.3 (7.4)	6.3 (7.4)	6.3 (7.4)	6.3 (7.4)		
1959年 生まれ					6.6 (7.8)	6.6 (7.8)	6.6 (7.8)	6.6 (7.8)	6.6 (7.8)	
1964年 生まれ						7.0 (8.3)	7.0 (8.3)	7.0 (8.3)	7.0 (8.3)	7.0 (8.3)

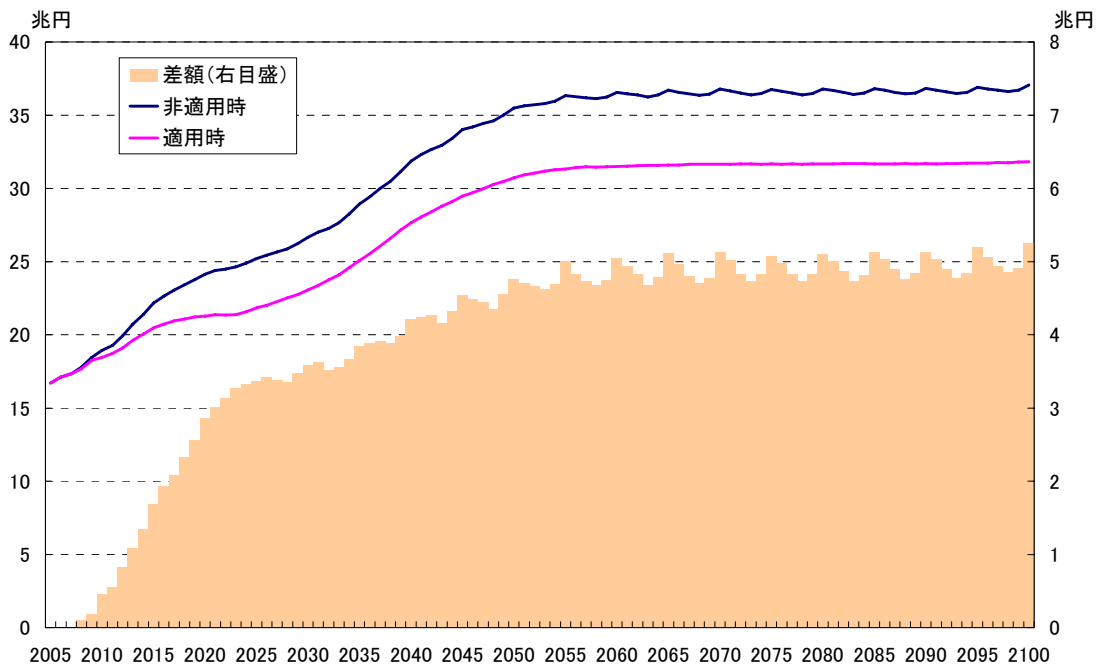
注 単位は万円。基礎年金の満額を記載。2004年財政再計算での前提に基づき、物価上昇率で実質化した値(2004年度を基準)。カッコ内はマクロ経済スライドが適用されなかった場合の値。

資料 厚生労働省年金局数理課(2005)『厚生年金・国民年金平成16年財政再計算結果』p. 241 から、筆者試算。

基礎年金にもマクロ経済スライドが適用されることになった背景には、自営業者等が受け取る国民年金（基礎年金）も、会社員等が受け取る厚生年金と同じように削減すべきという考え方があった。しかし、老後生活の基礎的な支出をまかなうという基礎年金の理念や、基礎年金の給付水準が地域や世帯構成によっては生活保護（生活扶助）の給付水準を下回っているという現状を踏まえれば、基礎年金へのマクロ経済スライドの適用には議論の余地があろう。また、仮に基礎年金を厚生年金から分離して税方式化すれば、基礎年金を厚生年金と同じように削減する必要がなくなるかもしれない。

では、基礎年金へのマクロ経済スライド適用を廃止するには、どの程度の財源が必要になるのだろうか。公表資料によれば、2004年度に約16兆円の基礎年金給付費は、今後、受給者数の伸びや加入年数の伸びによって増加し、マクロ経済スライドを適用した場合には約32兆円（物価上昇率で2004年価格に換算した値。以下同様）、適用しなかった場合には約37兆円で推移する見込みである（図表2）。よって、基礎年金へのマクロ経済スライド適用廃止には、両者の差額である約5兆円が必要になる。これは、現状の消費税で換算すると約2%分に相当する。

図表2：基礎年金給付費（実質）の見通し



注 2004年財政再計算での前提に基づき、物価上昇率で実質化した値(2004年度を基準)。  
資料 社会保障審議会年金数理部会資料(2005年9月1日)より筆者試算。

現在行われている税方式化の議論では、現在の基礎年金給付費を基準に、消費税を何%引き上げるかなどの試算が中心になっている。しかし、年金財政の持続可能性を確保するためには、基礎年金給付費の今後の伸びや、マクロ経済スライド適用の是非、物価や賃金の上昇と税収の伸びの関係を含めて、議論を深めていく必要がある。

(中嶋 邦夫)